



認知症介護研究・研修大府センター

平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

企業等における若年性認知症の人の継続雇用に関する調査研究事業

研究報告書

研究の目的

若年性認知症支援コーディネーター（以下、コーディネーター）の配置については、都道府県の担当者向けの「若年性認知症支援コーディネーター配置のための手引書」に基づいて、各都道府県において概ね順調に行なわれていますが、若年性認知症の人の「就労継続支援」に関しては、まだ課題が残されています。

今年度は、比較的従業員の数が多い企業を対象に、若年性認知症を含む障害者の雇用の状況やその対応、課題などを調査するとともに、各都道府県に配置されたコーディネーターの状況や活動内容、就労支援の状況などを把握し、今後の若年性認知症の人の就労継続支援を推進するための基盤データとすることとしました。

研究の概要

- 1) 全国の企業を対象に「若年性認知症の人の就労継続支援に関するアンケート調査」を行いました。
- 2) 都道府県の若年性認知症相談窓口の設置状況及びコーディネーターの配置状況の把握、並びにコーディネーターが実際に関わった就労継続支援事例の収集を行いました。
- 3) 「企業向けセミナー」を開催しました。
- 4) 「一般向けセミナー」を開催しました。



調査報告① 1. 企業等における障害者（若年性認知症を含む）の就労継続支援に関する調査

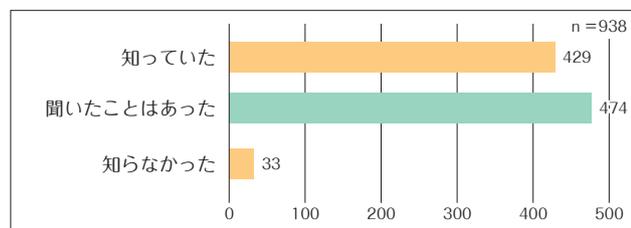
目的および方法

企業で働いている若年性認知症の人は、一旦退職してしまうと再就職ができて同等の収入額を維持することは困難であることから、できる限り現在の職場で継続して勤務することが望ましいですが、雇用する企業側の若年性認知症に対する理解や就労継続する上での配慮等については、十分であるとは言えません。そのため、企業における若年性認知症の人の就労実態を把握し、本人が望む継続雇用を実現させるためにどのような支援が必要かについて、全国の従業員500人以上の企業等6,733ヶ所に対し、調査を行いました。

有効回答は938件（回収率：13.9%）でした。

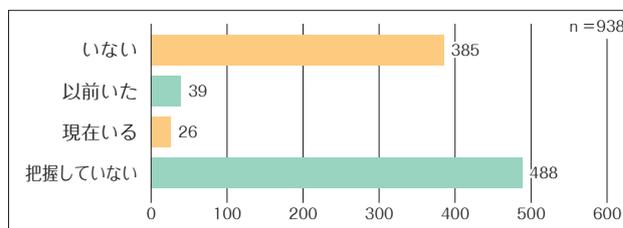
結果

1) 企業等における若年性認知症の認知度



若年性認知症に関する認知度については、「知っていた」と「聞いたことはある」を合わせると9割を超えたが、半数以上は「聞いたことはある」で、その理解度についてはそれほどは高くないと考えられ、企業に対する若年性認知症の普及・啓発が必要と考えられました（2社は無記入）。

2) 企業等における若年性認知症の従業員の在職状況



従業員に若年性認知症等の人がいる企業は、「以前にいた」が39社、「現在いる」が26社であり、合わせて63社でした（2社は重複）。また、実際に勤務している該当者に対しては、一定の配慮がなされていました。

まとめ

全国の従業員500人以上の企業における若年性認知症の人の就労実態を把握しました。回収率が低く、企業における若年性認知症に対する関心や理解はまだ十分ではないと考えられました。

目的および方法

平成 28 年度に都道府県を対象に実施したコーディネーターの配置に関する調査では、10 月 1 日時点で、相談窓口は 9 割以上の県で設置されていましたが、コーディネーターの配置は 21 県でした。配置により、若年性認知症についての周知・啓発が進んだ結果、相談が増えたなどの効果もみられた一方で、課題も挙げられました。

その後のコーディネーター配置の進捗状況を把握するため、今年度も、ほぼ同じ内容で、47 都道府県に対する調査を行いました。(結果については、「都道府県」を「県」と表記)

結果

若年性認知症の人や家族のための相談窓口 n=47

項目	実数	%
若年性認知症専用相談窓口を設置している	28	59.6
若年性認知症専用相談窓口は設置していないが、認知症全般の相談窓口で対応している	17	36.2
若年性認知症の相談を受ける窓口はない	2	4.3

若年性認知症の人や家族のための「専用相談窓口」は約 6 割の県で設置されており、前回(約 4 割)より増加しました。「認知症全般の相談窓口」で対応している県を合わせるとほとんどの県で設置されていました。

コーディネーター配置状況 n=45

項目	実数	%
配置している	41	91.1
配置予定	1	2.2
配置していない	3	6.7

コーディネーターを「配置している」のは 41 県、「配置予定」は 1 県でした。配置している 41 県の相談窓口 51 か所のうち、直営は 2 か所で、他は委託でした。

まとめ

平成 28、29 年度において、ほとんどの県に若年性認知症の人や家族のための相談窓口が設置され、コーディネーターが配置されました。配置に伴う効果も出ていますが、課題も残されていました。

3. 企業向けセミナー「若年性認知症」と「就労支援」

平成 29 年 10 月 4 日に、名古屋市においてパイロット的に、企業向けセミナーを開催しました。愛知県内の企業の担当者等を対象に、ご本人が直接思いを語ることで若年性認知症についての理解を深めてもらうとともに、若年性認知症を発症した従業員を雇用している企業からの報告やコーディネーターが就労継続支援をした事例や障害者職業センターの立場からの就労継続に必要な支援についての報告がありました。

参加者は 77 名で、企業関係者が 4 割と最も多く、次いで行政および医療関係者でした。セミナー後のアンケートでは、ほとんどの参加者から「満足できた」、「役に立った」との回答を得ました。一方で、若年性認知症に関する相談機関(若年性認知症コールセンター、愛知県若年性認知症総合支援センター等)については、認知度が 3 割程度とまだ不十分であることが明らかとなりました。



4. 若年性認知症の人の支援を考えるセミナー

平成 30 年 3 月 1 日、東京都にある有楽町朝日ホールにおいて、若年性認知症の人の支援を考えるセミナーを開催しました。内容は、講演「平成 29 年度老人保健健康増進等事業の結果報告」、「若年性認知症の人の思い」、シンポジウムとして「若年性認知症の人の支援の実際」のテーマで、三重県、東京都、名古屋市のコーディネーターからの報告とディスカッションを行いました。

参加者は 479 名で、地域包括支援センター職員が最も多く、次いで行政関係者でした。アンケートでは、当事者の声を直接聞いたことがよかった、コーディネーターの役割の重要性に気づけた、具体的な対応例が理解できた等の意見があり、若年性認知症についての周知・啓発が図られました。

